

主要空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築のための調査検討会（第2回）

議事要旨

日時：令和4年2月28日（水）13:30～15:30

場所：TKP 新橋汐留ビジネスセンター カンファレンスルーム 203/リモート会議（Teams）

※資料の説明がなされた後、意見交換を行った。

<ワークショップ型訓練>

①被災空港側におけるアクションと必要な情報等

○初動期にはまずは従業員やその家族の安否確認が最優先となる。

○被災している事業者が自ら被災状況について情報発信することはマンパワー的にも困難であり、当事者以外の者が情報を収集しに行くことが必要である。

○応急対応期における情報発信については、事前に共有すべき情報を整理しておくことが望ましい。

○応急対策期においては、関係者が集まって今後のスケジュールの目途を確認し、外部発信すると荷主などからの理解も得られやすいと思われる。

○中部国際空港では平時からの情報共有の場として、貨物地区協議会が設置されており、災害時には情報共有の場になる。

○関空被災時には電話が通じなかった。社員の安否確認の方法も大事な点になる。平時から衛星電話を保有するのはコストが掛かるため、空港会社や空港事務所が持っていてくれるとありがたい。

○関空の被災時は、国や空港会社などプレーヤーが多く、誰が決定権を持っているのかが分かりにくかった。事前に意思決定機関を明確にしておくことが望ましい。

②応援空港側におけるアクションと必要な情報等

○自立的にやるのか集権的にするのかについて、市場原理の中で共有した情報を元に、それぞれが自由選択、意思決定に基づいてやるのが最短かどうか。貨物は自分で動けないため、集権的な要素を入れる必要があるのではないか。必要な情報、行政単位の危機対応、組織/機能を付加していく必要がある。そういうなかで、情報、貨物総量管理の最適化を図る必要があると思う。

○応急期は、他社からの輸送の振替が若干あった。応援空港側からすれば総量が分かれば対応検討が可能である。

○オペレーションの状況などの情報を集め、いつ回復できるのか、集めて判断すると言うことになると思うが、同時にプラットフォームを作ると言うことであれば、疑問なのは、空港単位で連絡会をイメージされているのか、今回のように日本全国どこでも対応出来るようなプラットフォームを想定されているのか。このあたりが論点になると思う。

○空港会社、あるいはエアライン、フォワーダーから情報を得ることになる。関空被災の時、とても情報を出すような状況ではなかったと思う。落ち着いてからであると考え、それまでは、フォワーダーやエアライン等から間接的に情報を得ていた。人命第一という中でどこまで情報を得ることが出来るかについては課題である。

○関空被災の時、貨物が中々搬出されないと言うことで、上屋がパンクしたような状況になっていた。どういったところに支障が出ているのかという情報を入手したい。被災空港側の受託状況がほしい。その情報がないため、体制の組み方を悩みながら考えていた。

○上屋会社もフォワーダーと同じで、情報が必要。空港によって規模や機能にかなり差がある。受け入れ体制を構築する、何が出来るのかを検討するためには材料がないとできない。他空港の上屋の状況、貨物の処理能力などの情報がほしい。

○情報共有の場の設定について、一堂に会することは難しい。掲示板的なものにせざるを得ないと思う。ここに、貨物の流れに即した空港運営会社の状況、航空会社の状況、上屋の状況など、全ての情報が網羅できるような、共有のプラットフォームが必要であり、初動期はここからがスタートだと思う。

○被災した空港を支援するチームと言うことで、関空事例を題材としてあげていると思うが、フォワーダーとしては、統一された情報を入手して、社内、お客さん、荷主に知らせると言うことが重要になる。空港を助けるとか、被災した箇所をどうするとかは出来ない。荷主とのつながりが強い業種なので、荷主に的確な情報を与えなければならないと考えている。関空水没の際は、全体の情報を集めることが難しかった。便の状況、空港の状況、電源、使える滑走路、受諾禁止にしているかどうかなど、全体を平等に見ることが出来るものがあれば、的確な判断が出来ると思う。

○応援する側として、緊急時のプロである自衛隊などがドローンで偵察するというような形で、実態を把握して、プッシュ型でどのようなリスクがあるのか把握すると言うことが大事だと思う。集まった情報に基づいて、緊急でも人命救助が必要と言うことであれば、必要な機器、人材を派遣してもらう必要があると思う。

○フォワーダーの情報提供先は荷主である。応援側としては、どの仕向地にどれくらいの量を運べるのかということが必要な情報となる。ただし公開することで、逆に混乱を来す可能性もある。

<ガイドライン（素案）に関する意見交換>

○発災時の情報収集の方法について、警察や消防が手に負えないような事態である場合は躊躇なく自衛隊

に出動してもらい、必要な情報収集を収集することが重要ではないか。早期の人命救助にもつながってくると思う。

○緊急事態において決定権を持っている方が出張等で不在の際、その現場にいる人の中で最上位の人が意思決定できることの範囲を決めておくべきである。

○災害発生時に対策本部を設置するという案はないのか。緊急時にはすぐさま対策本部を立ち上げて、そこで指揮命令を行うのが一般的ではないか。

○国際貨物に特化した協議会を対策本部として検討するのであれば、メンバーに税関を入れていただきたい。支援空港に貨物が流れ、NACCS が通常時のように使えなくなった場合を考え、保税貨物がどこの空港へ OLT (Over Land Transport: 保税運送) される可能性が高くなるのかを、税関にも認識してもらうことで、貨物の流れには非常に助けになるかと思う。

○基本となるライフラインが維持されていなければ業務活動は継続できない。必要最低限の体制が整ってからであることは言わずもがなであるが、触れておいた方がいい。

○荷主あつての物流であるので、荷主への共通理解をどうするか。被災側の正確な情報や荷主を意識した情報発信が必要である。荷主の共通理解を得るためにどうするかという方策も踏まえるべきであると感じた。